

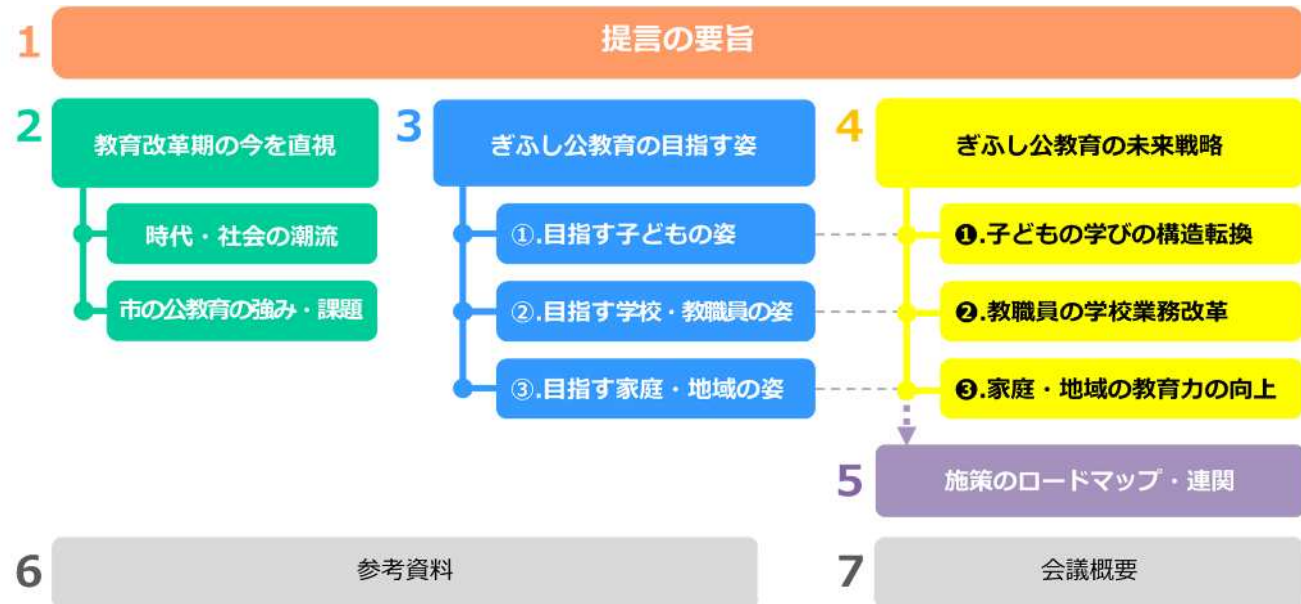
■ 諮問事項（市長 ⇒ 公教育検討会議）

次代を担う子どもたちが安心して生き生きと学び、健やかに育つための公教育のあり方

■ 公教育検討会議の概要（R1.9.27設置）

委員8名（会長：加藤 義人）、計9回の会議を開催（R1.10.9～R2.6.26）

■ 提言の構成



1. 提言の要旨

※新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）

- ・多種多量の情報で溢れ、価値観も多様化する中、新型コロナの影響もあり、**どんな時も誰一人取り残すことなく学び続けられる仕組み**を、一刻も早く整える必要性を強く認識
- ・国全体の新たな教育の方向性と、これまでの市の教育の強みと課題を踏まえ、持続可能な**岐阜市公教育の「目指す姿」**と、**重点的に取り組むべき施策である「未来戦略」**を提言
- ・具体的には、「**子どもの学びの構造転換**」を推し進め、同時に、教職員の多忙等の課題を解決するための「**学校業務改革**」を図るとともに、「**家庭・地域の教育力の向上**」によって、**オール岐阜市で教育を基盤としたまちを創造**していくことで、**地域の宝**である**子どもたちの学び・成長**を促す“**教育立市ぎふ**”の更なる**発展**を実現していく

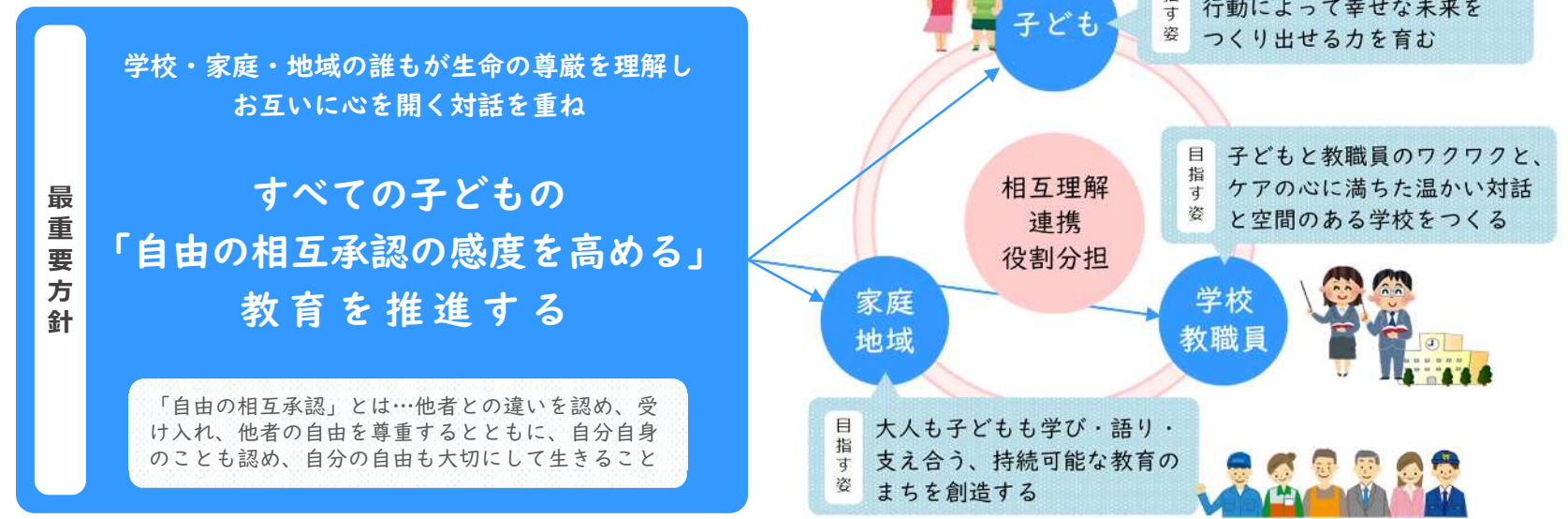
2. 教育改革期の今を直視（現状や課題）

- ・時代や社会の潮流を捉えつつ、**市の公教育の強みと課題**を認識

時代・社会の潮流	・予測困難な時代、技術革新、多様な価値観・個性尊重、SDGsの推進 ・学校システムの転換、教職員の働き方改革、新型コロナの影響や対応
市の公教育の強み	・中3での高い学力、アクティブ・ラーニングの積極推進、充実したICT環境 ・95%の教員が仕事にやりがい有り、コミュニティ・スクール(CS)を全小中導入
市の公教育の課題	・生命の尊厳に関する学びの充実が必要、自己肯定感が低調、不登校が多い ・教職員の多忙、学校支援体制の強化、CSの有効活用、サードプレースの充実

3. ぎふし公教育の目指す姿（理念・目標）

- ・最重要方針の推進によって、各主体の目指す姿の実現を図る



4. ぎふし公教育の未来戦略（具体施策）

3つの柱	施策の方向性	施策の概要	共通施策 対話（コミュニケーション）、ICT、コーディネーター
①. 子どもの学びの構造転換	(1) 生命や人間関係を深く学ぶ	「自由の相互承認の感度を高める」教育実現の核となる市独自の教育プログラムを開発・実施	
	(2) 探究を核としたカリキュラム	探究（プロジェクト）型の学びを核としたカリキュラム編成の試行・実施（モデルカリキュラムの構築）	
	(3) 学校形態・学び方の多様化	義務教育学校や、民間の教育機関と連携した公的な学校のあり方など、多様な学校形態・学びのあり方を検討	
②. 教職員の学校業務改革	(1) 各校の業務の見える化・改善	各校の多忙状況を可視化し、対話を通じた改善策の実施 担任制のあり方検討、職場の環境改善（ハードなど）	
	(2) 各校に共通する課題の解決	部活動、土曜授業、研修校など各校に共通する課題の解決 子どもと教職員に関わる対話ツールやICT環境の整備	
	(3) 教職員の人材育成、組織再編	人材開発等の専門家の知見を活用した教職員研修の再構築 学校を支え、課題解決を牽引する組織に教育委員会を再編	
③. 家庭・地域の教育力の向上	(1) コミュニティ・スクールの深化(CS)	CSを介し家庭・地域が学校業務の支援、チェックを実施 教育委員会と市民協働部門が連携し、CSの機能向上へ	
	(2) サードプレースの充実	子どもと教職員の地域における探究の拠点であり、学校以外が担う福祉的機能としての子どもの居場所の充実	
	(3) 教育を基盤としたまちの創造	多様な学校形態の検討や、サードプレースの充実を含め、教育を基盤とした持続可能なまちづくり構想の策定を検討	

5. 施策のロードマップ・連関

